

三、教職員住宅の整備

公立学校共済組合の投資方式、融資方式によって、学校の設置者である地方公共団体（県・市町村）が事業主となつて、小、中学校及び県立学校に勤務している教職員の住宅整備を図っているが、五十一年度は只見町ほか四町において教職員住宅七戸を建設した。年度別建設状況については表7のとおりである。

表7 年度別建設状況

年度	区分				県分	合計	備考
	市	町	村	分計			
昭和38年度	14	159	18	191		191	投39・融152
39	27	49	12	88	24	112	101・11
40	12	64	14	90	24	114	96・18
41	10	19	20	49	24	73	51・22
42	16	26	12	54	32	86	77・9
43	10	11	16	37	24	61	58・3
44	15	33		48	16	64	40・24
45	21	65	12	98	6	104	100・4
46	7	14		21	17	38	37・1
47	13	8	8	29	16	45	43・2
48	12	7	2	21	12	33	30・3
49	3	12		15	24	39	34・5
50	4	12	2	18	18	63	61・2
51	5	2		7		7	5・2
合計	169	481	116	766	264	1,030	772・258

四、貸し付け事業の充実

(一) 本事業の基本方針

公立学校共済組合が、組合員に対する福祉事業の一環として実施しているこの事業は、組合員個々の福祉の向上

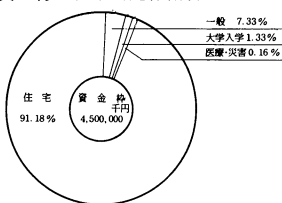
(二) 現状と問題点

貸し付け資金は、償還金と長期経理（年金、退職一時金給付財源）からの借り入れ金を充当しているが、長期経

表8 資金配分と貸し付け予定(単位:千円)

貸付種別	貸付予定件数	配分率
一般貸し付け	1,100	330,000
大学入学	200	60,000
災害	6	3,000
医療	10	4,000
住宅	1,100	4,103,000
計	2,416	4,500,000

図2 貸し付け種類別配分割合



要額が資金わくを下回り、資金に余裕が生じたので、八月に貸し付け希望者の追加募集を行い、資金の完全消化を図った。

(二) 資金わくと貸し付け計画

五十二年度の資金わくは、前年度とほぼ同額の四十五億円であるが、貸し付け種類別の資金配分と、貸し付け予定は表8、図2のとおりである。

と、生活の安定を図るといふ観点から逐年事業内容の充実と改善が行われ、特に住宅貸し付けについては、組合員の持ち家促進を重点事項に掲げ、資金の確保を図っている。

当支部においても、住宅の新築、購入あるいは敷地の購入等のための貸し付けを優先させ、組合員の持ち家促進のための方策を講じた。

理からの繰り入れは現在最高限度の五・五%となっている。組合員から要望のある貸し付け限度額の引き上げ、貸し付け種類の増設等は住宅資金の著しい需要増をまねき、資金不足の事態が予測されるので四十八年度の改定で見送られてきた。

三十八年度から実施されたこの事業は、教職員の住宅整備に大いに役立っているものと思われる。なお、四十五年以降の、事由別住宅貸し付け状況は表10のとおりである。

表9 昭和51年度貸し付け実績 (単位:千円)

区分	一般貸し付け	住宅貸し付け	大学入学貸し付け	災害貸し付け	医療貸し付け	合計
件数	825	1,126	248	2	4	2,205
金額	240,130	4,282,100	74,100	1,000	1,600	4,598,930

表10 事由別住宅貸し付け実績調べ(昭和45年度以降) (単位:千円)

用途区分	昭和45年度		昭和46年度		昭和47年度		昭和48年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新増敷地付住宅	359	522,800	372	684,800	419	1,037,600	453	1,247,250
改築地付住宅	111	161,200	121	207,800	115	254,600	128	387,500
地付住宅	157	228,600	184	295,100	116	252,100	143	308,600
地付住宅	17	24,400	43	64,100	33	70,800	59	124,500
住居							35	6,500
修繕							5	52,900
合計	644	937,000	720	1,251,800	683	1,615,100	891	2,127,250

用途区分	昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新増敷地付住宅	494	1,627,700	650	2,402,800	499	2,073,550	3,246	9,596,500
改築地付住宅	247	680,300	282	745,050	349	126,4,650	1,403	3,701,100
地付住宅	201	548,900	144	477,800	169	668,000	1,114	2,779,100
地付住宅	65	187,400	57	216,400	48	195,500	322	883,100
住居	8	32,300					11	38,800
修繕	60	106,000	44	55,400	61	80,400	220	294,700
合計	1,075	3,182,600	1,177	3,897,450	1,126	4,282,100	6,316	17,293,300

(五) 住宅貸し付けから見た実態分析

1. 取得住宅の傾向

組合員が新築あるいは購入する最近の住宅は、家族数に比べ部屋数の多いゆとりのあるデラックスな住宅を求めている傾向にあつて、床面積が百二十平方メートルから百五十平方メートルで、